

グローバル・スコープ

今日、最大の地政学リスクは米国の指導力が失われることだ。ガザにおけるイスラエルの阿責（かしゃく）なき市街地攻撃を止めるべきだという国際社会の声もむなし。米国は支援を重ねてきた同盟国イスラエルを説得することができない。ロシアによるウクライナ侵略戦争が始まって3年目に入るといふのに、北大西洋条約機構（NATO）諸国はウクライナに軍事支援を続けることが目的化してしまっている。米国は最大の支援国であるが、出口戦略なく戦争を続けることしか視野にないようだ。世界大戦後、世界が

指導力を失う米国



トランプ氏が大統領に返り咲けば、国内利益優先を貫くことが予想される（AFP時事）

共通して取り組むべき課題設定は常に米国が行ってきた。マーシャルプランや世界銀行・国際通貨基金（IM

F）の創設、貿易・投資の自由化を旗印とする経済協力開発機構（OECD）やGATT（関税貿易一般協定の創設は米国の強い指導力のもとに今日の世界の繁栄を築いた。冷戦終了後もテロ

パワーシェアリング推進を

器の拡散防止、気候変動などグローバル課題での国際協力は成果を上げてきた。オバマ元大統領の「もう米国は世界の警察官ではない」という声明やトランプ前大統領の「米国第一」のアプローチは、米国が強い指導力を発揮し問題解決に取り組むという考え方の事実上の放棄と捉えるべきだろう。最大の要因は中国やロシアという価値観の異なる核大国の台頭により、米国の相対的な国力が低下したことが挙げられるだろうが、同時に、米国内が極めて深刻な分断に陥っていることだ。米国の対外政策は唯一の超大国で国際秩序の守護神であるとする大まかな合意に従って進められてきたが、今やそのような合意はない。中東で

20年続いた消耗戦、リマン・ショック、新型コロナウイルス感染症の蔓延、高いレベルのインフレ、合法・非法移民の流入などの事態はむしろ既成の政治体制への強い不信となり米国内を二分した。トランプ現象はそのような既成政治体制への反発と捉えるべきだし、もし大統領選挙でトランプ氏の再登場という事態となれば、「米国を再び偉大にする（MAGA）」との掛け声のもと、国内利益優先を貫き国際社会の唯一の指導者としての役割は放棄するのだろうか。

断基連が中国やロシアという権威主義諸国の力を割くという国家安全保障の概念で経済を規制するという方向に向かうのだろうか。米国の利益は「自由主義を守る」という中長期的利益の下で、米国内の大きな負担の上に成り立っていた。今や米国のみに依存することはできないし、米国に批判なく追随することもあってはならない。これからは成分の負担に基づく同盟国間のパワーシェアリングとも言うべき秩序維持の考え方を推進する必要があるのだろうか。（第2・4水曜日）



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均

掲載